

平成14年度財務諸表及び決算報告書に関する意見


平成15年 6月25日

独立行政法人航空大学校

理事長 北澤 誠 殿

独立行政法人航空大学校

監事 木下良輔 

監事 長山登志男 

私たちは、独立行政法人通則法第38条2項の規定に基づき、独立行政法人航空大学校（以下、「法人」という）の平成14年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類及び付属明細書（以下、「財務諸表」という）並びに決算報告書について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、私たちの意見は下記のとおりである。

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（損失の処理に関する書類を除く）は、法人の財政状態、運営状態、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。